岩国市重度障害者（児）日常生活用具給付事業要領

（目的）

第1条 この要領は、重度障害者（児）（重度の障害者、障害児及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（平成18年政令第10号）第1条に規定する特殊の疾病に該当する難病患者（以下「難病患者」という。）をいう。以下同じ）が、日常生活用具（以下「用具」という。）の給付により、日常生活の便宜を図り、もって重度障害者（児）の福祉の増進に資することを目的とする。

（用具の種目及び給付の対象者）

第2条 給付の対象となる用具及びその対象者は、市内に居住地を有する者又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第19条第3項に規定する特定施設入所障害者であって同項に規定する特定施設への入所前に有した居住地（同項に規定する継続入所障害者にあつては、最初に入所した特定施設への入所前に有した居住地。）が市内である重度障害者（児）とし、次に掲げるものとする。ただし、介護保険法（平成9年法律第123号）により、給付の対象となる用具の貸与又は購入費の支給を受けられる者は対象者から除く。

(1) 給付の対象となる用具の種目は、別表の「種目」欄に掲げる用具とし、その対象者は、同表の「対象要件」欄に掲げる重度障害者（児）とする。

（住宅改修費の給付の実施）

第3条 日常生活を営むのに著しく支障のある在宅の重度障害者（児）が段差解消など住環境の改善を行う場合、居宅生活動作補助用具の購入費及び改修工事費を給付する。

（点字図書の給付の実施）

第4条 視覚障害者及び視覚障害児（以下「視覚障害者（児）」という。）にとって重要な情報入手手段である点字図書を給付する。

（申請）

第5条 用具の給付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、日常生活用具給付申請書（様式第1号）に、次に掲げる書類を添えて市長に提出するものとする。

(1) 用具の納入業者（以下「業者」という。）が作成した見積書

(2) 日常生活用具給付申請用診断書（様式第2号）及び特定疾患医療受給者証又は診断書（様式は自由とする）の写し（申請者が難病患者の場合に限る。）

(3) 人工内耳用体外機交付意見書（様式第3号）（人工内耳用体外機に限る。）

(4) 前3号に掲げるもののほか市長が必要と認める書類

2 既に給付を受けている用具と同一の用具の再給付にかかる申請については、前回の給付日より別表の「耐用年数」欄に規定する期間を経過していない場合、給付対象外とする。ただし、当該期間を経過する前に、修理不能により用具の使用が困難となった場合は、この限りではない。また、当該期間を経過した後においても、修理不能の場合若しくは再給付の方が部品の交換よりも真に合理的・効果的であると認められる場合又は操作機能の改善等を伴う新たな機器の方が重度障害者の用具の使用効果が向上する場合に限り、再給付することが可

能であるものとする。

(調査)

第6条 市長は、前条の規定による申請があったときは、必要な調査等を行い、日常生活用具給付調査書(様式第4号)を作成し、給付の要否を決定しなければならない。

(決定)

第7条 市長は、前条の調査により用具の給付を決定したときには、日常生活用具給付決定通知書(様式第5号)により、給付を却下したときは、日常生活用具給付却下通知書(様式第6号)により、それぞれ申請者に通知するものとする。ただし、ストーマ装具、紙おむつ等(以下「排泄管理支援用具」という。)については、別に定めるものとする。

2 市長は、前項の規定により用具の給付を決定したときは、日常生活用具給付券(様式第7号、(以下「給付券」という。))を申請者に交付するものとする。

(用具の給付)

第8条 前条第1項の規定により用具の給付の決定を受けた者(以下「給付決定者」という。)は、業者に給付券を提出して用具の給付を受けるものとする。

(費用の負担)

第9条 給付決定者又はこの者を扶養する者(以下「納入義務者」という。)は、当該用具の給付に要する費用の一部を業者に直接支払わなければならない。ただし、排泄管理支援用具については、別に定めるものとする。

2 前項の規定により支払うべき額(以下「利用者負担額」という。)は、法に基づく補装具費の支給の例による。

(業者への支払い)

第10条 市長は、業者から用具の給付に係る費用の請求があったとき(給付の場合は、給付券を添付して)は、当該用具の給付に要した費用から前条の規定により納入義務者が業者に支払った額を控除した額を支払うものとする。この場合において、用具の給付に要した費用は、別表の「基準額」の欄に定める額の範囲内とする。ただし、排泄管理支援用具については、別に定めるものとする。

(排泄管理支援用具の特例)

第11条 市長は、重度障害者(児)の申請手続きの利便を考慮し、排泄管理支援用具については、次のとおり決定、一括交付を行い、償還払いをすることができるものとする。

(1) 交付範囲

暦月を単位として1か月ごととし、最大6か月まで一括交付できること。ただし、別表中「収尿器」は第5条第2項に基づき、交付するものとする。

(2) 決定、給付

第6条の調査に基づき、給付を決定したときは、日常生活用具給付(排泄管理支援用具)決定通知書(様式第8号)により、給付を却下したときは、日常生活用具給付却下通知書(様式第6号)により、それぞれ申請者に通知すること。ただし、新規申請以外は、第6条の調査で変更がなければ継続するものとし、変更があった場合のみ通知することとする。また、償還払い以外は、給付を決定された後、別表の「基準額」の欄に定める額および利用者負担額を業者へ発注を行い、業者は交付完了後、排泄管理支援用具受領書(様式第9号)を受け取ること。

(3) 費用の負担

償還払い以外、納入義務者は、当該用具の給付に要する費用の一部を業者に直接支払わなければならない。

(4) 業者への支払い

業者から排泄管理支援用具の給付に係る費用の請求が排泄管理支援用具受領書を添付してあったときは、当該用具の給付に要した費用から前号の規定により納入義務者が業者に支払った額を控除した額を支払うものとする。この場合において、排泄管理支援用具の給付に要した費用は、別表の「基準額」の欄に定める額の範囲内とする。

(5) 償還払い

償還払いは、納入義務者が排泄管理支援用具を購入した領収書額により、別表の「基準額」の欄に定める額の範囲内から、利用者負担額を引いたものを償還すること。

(譲渡等の禁止)

第 12 条 給付決定者は、当該用具を給付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。

(費用及び用具の返還)

第 13 条 市長は、虚偽その他不正な手段により用具の給付を受けた者があるとき、又は用具の給付を受けた者が前条の規定に反したときは、当該用具の給付に要した費用の全部若しくは一部又は当該用具を返還させることができる。

(台帳の整備)

第 14 条 市長は、用具の給付の状況を明確にするため、重度障害者（児）日常生活用具給付台帳を整備するものとする。

(その他)

第 15 条 この要領に関し必要な事項は市長が別に定める。

附 則

この要領は、平成 18 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 20 年 1 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要領は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この要領の施行の際、この要領による改正前の岩国市重度障害者（児）日常生活用具給付等事業要領様式第 1 号、様式第 2 号、様式第 4 号、様式第 5 号、様式第 6 号及び様式第 7 号による用紙で、現に残存するものは、所要の修正を加え、なお使用することができる。

附 則

この要領は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、平成31年4月1日から施行する。

別表（第2条、第5条、第10条、第11条関係）

種目	品目	対象要件	性能	耐用年数	基準額 (単位：円)
介護・訓練支援用具	特殊寝台	(1) 下肢又は体幹機能障害の程度が2級以上の障害者 (2) 難病患者と市長が認める者で寝たきり状態にあるもの	腕、脚等の訓練のできる器具を附帯し、原則として使用者の頭部及び脚部の傾斜角度を個別に調整できる機能を有する物	8年	154,000
	特殊マット	(1) 下肢又は体幹機能障害の程度が1級（常時介護を要する者に限る）で、原則として3歳以上の者 (2) 難病患者と市長が認める者で寝たきり状態にあるもの	じよくそう 褥瘡の防止、失禁等による汚染又は損耗を防止できる機能を有する物	5年	19,600
	特殊尿器	(1) 下肢又は体幹機能障害の程度が1級（常時介護を要する者に限る）で、原則として学齢児以上の者 (2) 難病患者と市長が認める者で自力で排尿できないもの	尿が自動的に吸引される物で、障害者（児）又は介護者が容易に使用し得るもの	5年	67,000
	入浴担架	(1) 下肢又は体幹機能障害の程度が2级以上（入浴に当たって、家族等の他人の介護を要する者に限る）で、原則として3歳以上の者 (2) 難病患者と市	障害者（児）を担架に乗せたままリフト装置により入浴させる物	5年	82,400

		長が認める者で入浴に介助を要するもの			
	体位変換器	(1) 下肢又は体幹機能障害の程度が2級以上（下着交換等に当たって、家族等の他人の介護を要する者に限る）で、原則として学齢児以上の者 (2) 難病患者と市長が認める者で寝たきり状態にあるもの	介助者が障害者の体位を変換させるのに容易に使用し得る物又は障害児が容易に使用し得るもの	5年	15,000
	移動用リフト	(1) 下肢又は体幹機能障害の程度が2級以上で、原則として3歳以上の者 (2) 難病患者と市長が認める者で下肢又は体幹機能に障害のあるもの	介護者が障害者（児）を移動させるに当たって、容易に使用し得る物。ただし、天井走行型その他住宅改修を伴うものを除く。	4年	159,000
	訓練いす	下肢又は体幹機能障害の程度が2級以上で、原則として3歳以上の障害児	原則として付属のテーブルをつけるものとする。	5年	33,100
	訓練用ベッド	(1) 下肢又は体幹機能障害の程度が2級以上で、原則として学齢児以上の障害児 (2) 難病患者と市長が認める者で下肢又は体幹機能に障害のあるもの	腕又は脚の訓練ができる器具を備えた物	8年	159,200
自立生活支援用具	入浴補助用具	下肢又は体幹機能障害を有する重度障害者（児）であって、入浴に介助を必要とし、原則	入浴時の移動、座位の保持及び浴槽への入水等を補助でき、障害者（児）又は介助者が容易に使用し得る物。た	8年	90,000

		として3歳以上のもの	だし、設置に当たり住宅改修を伴うものを除く。		
	便器	(1) 下肢又は体幹機能障害の程度が2級以上で、原則として学齢児以上の者 (2) 難病患者と市長が認める者で常時介護を要するもの	障害者（児）が容易に使用し得る物(手すりをつけることができる。)。ただし、取替えに当たり住宅改修を伴うものを除く。	8年	4,450 手すり（便器に手すりをつけた場合） 5,400
	頭部保護帽	(1) 平行機能、下肢若しくは体幹機能障害者（児）又はてんかんの発作等により頻繁に転倒する知的障害者（児）若しくは精神障害者 (2) 難病患者と市長が認める者で平行機能、下肢若しくは体幹機能に障害のあるもの	ヘルメット型で、転倒の際に頭部を保護できる性能を有する物 (A) スポンジ、革を主材料に製作した物 (B) スポンジ、革、プラスチックを主材料に製作した物	3年	(A) 15,656 ※レディメイド 12,524 (B) 37,852 ※レディメイド 30,282
	T字状、棒状のつえ	平行機能、下肢又は体幹機能障害を有し、杖の支持により歩行が容易になる重度障害者（児）で、原則として3歳以上のもの	木材（十分な強度を有する物）を主体とし、ニス塗装をしたもの又は軽金属を主体とし、塗装のない物。夜光材を付属品とし、外装に白色又は黄色いラッカーを使用することができる。	3年	木材主体 2,266 軽金属主体 3,090 夜光材 422 全面夜光材 1,236 白色又は黄色ラッカー塗装 267
	移動・移乗支援用具	平行機能、下肢又は体幹機能障害を有し、家庭内の移動等において介助を必要とし、原則として3歳以上の重度障害者（児）	おおむね次のような性能を有する手すり、スロープ等であること。 ア 障害者（児）の身体機能の状態を十分踏まえた物であって、必要な強度と安	8年	60,000

			全性を有するもの イ 転倒予防、立ち上がり動作の補助、移乗動作の補助、段差解消等の用具とする。ただし、設置に当たり住宅改修を伴う物を除く。		
	特殊便器	(1) 上肢障害2級以上で原則として学齢児以上の者 (2) 難病患者と市長が認める者で上肢機能に障害のあるもの	足踏ペダルにて温水温風を出し得る物。ただし、取替えに当たり住宅改修を伴うものを除く。	8年	151,200
	火災警報機	(1) 身体障害等級2級以上で、火災発生の感知及び避難が著しく困難な障害者のみの世帯及びこれに準ずる世帯 (2) 児童相談所又は知的障害者更生相談所において知的障害者(児)として判定され、障害の程度が重度若しくは最重度である者で、火災発生の感知及び避難が著しく困難な障害者のみの世帯及びこれに準ずる世帯 (3) 精神障害者保健福祉手帳1級の者で、火災発生の感知及び避難が著しく困難な障害者のみの世帯及びこれに準ずる世帯	室内の火災を煙又は熱により感知し、音又は光を発し屋外にも警報ブザーで知らせる物	8年	15,500 ※1世帯につき2台を限度とする。
	自動消	(1) 身体障害等級	室内の温度の異常上昇	8年	28,700

火器	<p>2級以上で、火災発生感知及び避難が著しく困難な障害者のみの世帯及びこれに準ずる世帯</p> <p>(2) 児童相談所若しくは知的障害者更生相談所において知的障害者（児）として判定され、障害の程度が重度若しくは最重度である者で、火災発生感知及び避難が著しく困難な障害者のみの世帯及びこれに準ずる世帯</p> <p>(3) 精神障害者保健福祉手帳1級の者で、火災発生感知及び避難が著しく困難な障害者のみの世帯及びこれに準ずる世帯</p> <p>(4) 難病患者と市長が認める者で、火災発生感知及び避難が著しく困難な障害者のみの世帯及びこれに準ずる世帯</p>	又は炎の接触で自動的に消火液を噴射し、初期火災を消火し得る物		
電磁調理器	視覚障害2級以上の障害者（盲人のみの世帯及びこれに準ずる世帯に属する者に限る。）	視覚障害者が容易に使用し得る物	6年	41,000
歩行時間延長信号機用小型送信機	視覚障害2級以上で原則として学齢児以上の者	視覚障害者（児）が容易に使用し得る物	10年	7,000

	聴覚障害者用屋内信号装置	聴覚障害 2 級以上の障害者（聴覚障害者のみの世帯及びこれに準ずる世帯に属する者に限る。）	音、音声等を視覚、触覚等により知覚できる物	10 年	87,400
在宅療養等支援用具	透析液加温器	腎臓機能障害 3 級以上で自己連続携行式腹膜灌流法（CAPD）による透析療法を行う者で、原則として 3 歳以上のもの	透析液を加温し、一定温度に保つ物	5 年	51,500
	ネブライザー（吸入器）	(1) 呼吸機能障害 3 級以上又は同程度の身体障害であって、必要と認められる者で、原則として学齢児以上のもの (2) 難病患者と市長が認める者で呼吸器機能に障害のあるもの	障害者（児）が容易に使用し得る物	5 年	36,000
	電気式たん吸引器	(1) 呼吸機能障害 3 級以上又は同程度の身体障害であって、必要と認められる者で、原則として学齢児以上のもの (2) 難病患者と市長が認める者で呼吸器機能に障害のあるもの	障害者（児）が容易に使用し得る物	5 年	56,400
	酸素ボンベ運搬車	医療保険における在宅酸素療法を行う重度障害者（児）	障害者が容易に使用し得る物	10 年	17,000
	盲人用体温計（音声式）	視覚障害 2 級以上で原則として学齢児以上の者（盲人のみの世帯及びこれに準ずる世帯。）	視覚障害者が容易に使用し得る物	5 年	9,000
	盲人用	視覚障害 2 級以上	視覚障害者が容易に使	5 年	18,000

	体重計	の障害者（盲人のみの世帯及びこれに準ずる世帯に属する者に限る。）	用し得る物			
	動脈血中酸素飽和度測定器（パルスオキシメーター）	人工呼吸器の装着が必要な重度障害者（児）	呼吸状態を継続的にモニタリングすることが可能な機能を有し、障害者等が容易に使用し得る物	5年	157,500	
情報・意思疎通支援用具	携帯用会話補助装置	音声機能若しくは言語機能障害者又は肢体不自由者であって、発声又は発語に著しい障害を有する重度障害者（児）で、原則として学齢児以上のもの	携帯式で、言葉を発声又は文章に変換する機能を有し、障害者（児）が容易に使用し得る物	5年	98,800	
	情報・通信支援用具	視覚障害2級以上又は上肢機能障害2級以上で、障害者用のコンピュータ周辺機器やアプリケーションソフトを使用しなければ、パソコンの操作が困難な者で、原則として学齢児以上のもの	視覚障害者及び上肢機能障害者が容易に使用し得る障害者向けのパーソナルコンピュータ周辺機器及びアプリケーションソフト	5年	100,000	
	点字ディスプレイ	視覚障害2級以上であって、必要と認められるもの	文字等のコンピュータの画像情報を点字等により示すことのできる物	6年	383,500	
	点字器	視覚障害者で、点字で文章を打ち、日常生活に役立つ目的で使用するもので、原則として3歳以上のもの	視覚障害者が容易に使用し得る物で、点筆を含む次のもの			
			標準型			
(B) 32マス18行、両面書、真ちゅう板製				(B) 6,798		
携	(A) 32マス4	5年	(A)			

			帯用	行、片面書、アルミニウム製		7,416
				(B) 32マス12行、片面書、真ちゅう板製		(B) 1,699
	点字タイプライター	視覚障害2級以上で、本人が就労若しくは就学しているか又は就労が見込まれる者		視覚障害者が容易に使用し得る物	5年	63,100
	視覚障害者用ポータブルレコーダー	視覚障害2級以上で原則として学齢児以上の者		音声等により操作ボタンが知覚又は認識でき、かつ、DAISY方式による録音及び当該方式により記録された図書の再生が可能な製品であって、視覚障害者(児)が容易に使用できる次のもの	6年	
			(A) 録音再生機	(A) 85,000		
			(B) 再生専用機	(B) 35,000		
	視覚障害者用活字文書読上げ装置	視覚障害2級以上で原則として学齢児以上の者		文字情報と同一紙面上に記載された当該文字情報を暗号化した情報を読み取り、音声信号に変換して出力する機能を有する物で、視覚障害者(児)が容易に使用し得るもの	6年	99,800
	視覚障害者用拡大読書器	視覚障害者であって、本装置により文字等を読むことが可能になるもので、原則として学齢児以上のもの		画像入力装置を読みたい物(印刷物等)の上に置くことで、簡単に拡大された画像(文字等)をモニターに映し出せる物	8年	198,000
	視覚障害者用ラジオ	視覚障害2級以上で原則として学齢児以上の者		テレビ音声の受信が可能なもの	6年	29,000
	盲人用時計	視覚障害2級以上。なお、音声時計は、手指の触覚に障害がある等のため触読式時計の		視覚障害者が容易に使用し得る物	10年	触読時計
10,300						
音声時計						
						13,300

	聴覚障害者用通信装置	使用が困難な者を原則とする。 聴覚障害者又は発声・発語に著しい障害を有する重度障害者（児）であって、コミュニケーション、緊急連絡等の手段として必要と認められるもので、原則として学齢児以上のもの。	一般の電話に接続することができ、音声の代わりに、文字等により通信が可能な機器であり、障害者が容易に使用できる文字電話、ファックス、携帯用ファックス	5年	71,000 ※機器の購入費として適用（電話会社への契約料及び施設設置費負担金は本人負担）
	聴覚障害者用情報受信装置	聴覚障害者であって、本装置によりテレビの視聴が可能になるもの	字幕及び手話通訳付きの聴覚障害者（児）用番組及びテレビ番組に字幕及び手話通訳の映像を合成したものを画面に出力する機能を有し、かつ、災害時の聴覚障害者（児）向け緊急信号を受信する物が容易に使用し得るもの	6年	58,900 ※取付工事費等、機器の設置に当たって派生する周辺経費は、原則、自己負担とする。
	人工喉頭	喉頭摘出により、発生が難しい音声言語障害者	音声言語障害者（児）が容易に使える次の物		
(A) 笛式 呼気によりゴム等の膜を振動させ、ビニール等の管を通じて音源を口腔内に導き構音化する物			4年		
			(B) 電動式 顎下部にあてた電動版を振動させ、経皮的に音源を口腔内に導き構音化する物で、電池又は充電器を含むもの	5年	(B) 72,203
	視覚障害者用ワードプロセ	視覚障害者で原則として学齢児以上のもの	編集、校正機能を持ち、日本点字表記法に基づき、入力した文章を自動的に点字変換が可能	-	1,030,000

	ッサー (共同 利用)		で点字プリンターとの 連動により点字文書の 作成及び音声化がで きる物		
	点字図 書	主に、情報の入手 を点字によってい る視覚障害者(児)	点字により作成された 図書	-	厚生大臣が 必要と認め た額 ※年間6タ イトル又は 24巻を限度 とする。
	人工内 耳用体 外機 (スピー チプロ セッサ)	人工内耳を装着し ており、現に使用 している体外機が 装用後5年を経過 している聴覚障害 者(児)(医療保 険・動産保険に加 入している事) ※医療保険・動産 保険その他の制度 で助成となる場合 を除く	音を電気信号に変換 し、内耳に埋め込ま れた電極に選択的に 信号を送るもの	5年	300,000(両 耳装用の場 合は倍額)
	人工内 耳用イ ヤモー ルド	人工内耳を装着し ている聴覚障害者 (児)	聴覚障害者(児)が容 易に使用し得る物	1年	※補装具基 準額のうち、 イヤモー ルドの交換に 係る額(両耳 装用の場合 は倍額)
	人工内 耳用充 電池	人工内耳を装着し ている聴覚障害者 (児)	人工内耳用の充電池	1年	30,000(両耳 装用の場合 は倍額)
	人工内 耳用充 電器	人工内耳を装着し ている聴覚障害者 (児)	人工内耳用充電池の充 電器	3年	30,000
排泄管 理支援 用具	ストー マ装具 (消化 器系)	直腸機能障害で、 人工肛門を造設し ている者	低刺激性の粘着剤を 使用した密封型又は 下部開放型の収納袋 で、材質は、ラテック ス製又はプラスチック フィルム製の物。皮膚 保護材、袋を身体に 密着させる	-	8,858 ※一箇所あ たりの皮膚 保護剤及び 袋を体に密 着させる物 等付属品を

	ストーマ装具 (尿路系)	膀胱機能障害で、人工膀胱を造設している者	物等付属品を含む。 低刺激性の粘着剤を使用した密封型の収納袋で、尿処理用のキャップ付とし、材質は、ラテックス製又はプラスチックフィルム製の物。皮膚保護材、袋を身体に密着させる物等付属品を含む。	-	含む月額 11,639 ※一箇所あたりの皮膚保護剤及び袋を体に密着させる物等付属品を含む月額
	紙おむつ等 (紙おむつ、洗腸用具、サラシ、ガーゼ等衛生用品)	(1) 3歳以上であって、治療により軽快の見込みのないストマ周辺の皮膚のびらん又はストマの変形のためストマ用装具を装着することができない者及び先天性疾患に起因する高度の排便・排尿機能障害のある者で、紙おむつ等の用具類を必要とするもの (2) 3歳以上であって、医師意見書等から必要性があると認められた脳性麻痺等脳原性運動機能障害により排尿又は排便の意思表示が困難な者	紙おむつ、サラシ、ガーゼ、脱脂綿、洗腸用具	- (洗腸用装具6か月)	12,000
	収尿器	肢体不自由で、神経因性膀胱等による排尿障害のある重度障害者(児)	男性用 採尿器と蓄尿袋で構成し、尿の逆流防止装置をつける物で、ラテックス製又はゴム製 (A) 普通型 (B) 簡易型	1年	(A) 7,931 (B) 5,871

			女性用	(A) 普通型 耐久性ゴム採尿袋を有する物	1年	(A) 8,755
				(B) 簡易型 ポリエチレン製の採尿袋導尿ゴム管付の物。採尿袋20枚を一組とする。		(B) 6,077
居宅生活動作補助用具	住宅改修費	(1) 下肢、体幹機能障害又は乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障害(移動機能障害に限る。)を有する者であって障害等級3級以上であって、原則的に学齢児以上の者(ただし、特殊便器への取替えをする場合は上肢障害2級以上の者) (2) 難病患者と市長が認める者で下肢、体幹機能に障害のあるもの	障害者(児)の移動を円滑にする用具で設置に小規模な住宅改修を伴うもの		-	200,000

(注)

- 1 乳幼児以前の非進行性の脳病変による運動機能障害の場合は、表中の上肢・下肢又は体幹機能障害に準じて取り扱うものとする。
- 2 聴覚障害者用屋内信号装置には、サウンドマスター聴覚障害者用目覚まし時計、聴覚障害者用屋内信号灯を含む。
- 3 補装具基準額とは、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条第23項及び第76条第2項の規定に基づく、補装具の種目、購入又は修理に要する費用の額の算定等に関する基準(平成18年9月29日厚生労働省告示第528号)をいう。